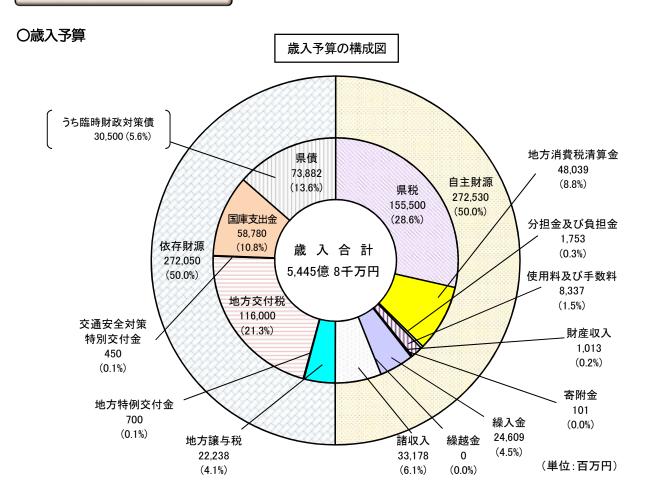
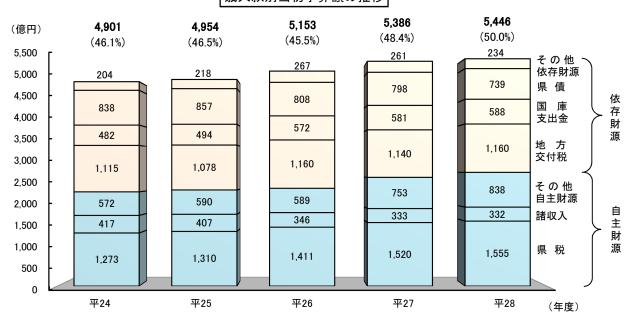
#### (5) 一般会計当初予算の内容



#### 歳入款別当初予算額の推移



- (注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
  - 2 (%)は自主財源比率を表しています。

#### 県税 +35億円(+2.3%、1,555億円← 1,520億円)

個人県民税は、税収の多くを占める給与所得者の所得割の増収が見込まれることに加え、企業業績の好調を反映して配当割等の増収が見込まれることから、32億円増(+6.2%)の542億円を見込んでいます。

また、法人二税は、税務会計上、課税所得額が大幅に減少する企業も見込まれる一方、前年度に引き続き円安基調の影響により、輸出関連企業を中心に企業収益が増加していることに加え、法人事業税の税率改正に伴う増収が見込まれることから、15億円増(+3.7%)の422億円を見込んでいます。

#### 地方譲与税 ▲28 億円 (▲11.0%、 38222 億円 ← 37250 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税(国税)を再配分する地方法人特別譲与税があり、平成28年度は、対前年度比27億円減(▲11.8%)の202億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を19億円、石油ガス譲与税を1億円計上しています。

#### 地方交付税 +20億円(+1.8%、1300億円← 201,140億円)

平成28年度の国の地方財政計画を踏まえた本県への地方交付税の交付額は、前年度に比べ20億円増の1.160億円を計上しており、2年ぶりに増加する見込みです。

なお、臨時財政対策債の大幅な減少(▲38 億円)により、これを含めた実質的な地方交付税額は 前年度に比べ減少しています。

(参考)地方交付税+臨時財政対策債 1,465億円(対前年度比 ▲18億円 ▲1.2%)

#### 国庫支出金 +7億円(+1.3%、28588億円←27581億円)

公立高等学校授業料不徴収交付金や農業就業近代化対策費が減となるものの、高等学校等就学支援金交付金や保育対策総合支援事業費、参議院議員通常選挙費などの増等により、全体として7億円増加しています。

#### 繰入金 +75 億円 (+43.7%、28246 億円 ← 20171 億円)

財政調整基金を80億円 (平成28年度末現在高見込額111億円)、県債管理基金を50億円 (平成28年度末現在高見込額71億円) 取り崩すほか、福祉・教育振興基金を28億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金は、農地中間管理事業推進基金を 11 億円、地域医療介護総合確保基金を 23 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

#### 諸収入 ▲1 億円 (▲0.2%、28332 億円 ← 27333 億円)

文化財保存修理費や情報化基盤整備基金返還金が増加となるものの、中小企業関係資金貸付金の減等により、1億円減少しています。

県債(闘・財政対策債含む) ▲59億円(▲7.4%、18739億円 ← 2798億円) 県債( 川 除く) ▲21億円(▲4.7%、18434億円 ← 27455億円)

平成 28 年度は 739 億円で、対前年度比 59 億円の減となっています。このうち、臨時財政対策 債を除く県債は 434 億円で、対前年度比 21 億円の減を見込んでいます。これは、高校耐震対策工 事の進捗状況や危機管理センター整備工事の完了などによる減が主な理由です。また、地方交付税の振 替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 38 億円減の 305 億円を見込んでいます。

こうした結果、県債残高は、平成28年度末に1兆811億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,378億円となり、平成27年度末見込みの6,298億円より、80億円の増となっています。

付表 第5表 平成28年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較) → 58ページ 第6表 最近3カ年における県税の決算予算額 → 59ページ

## 参考

#### 地方交付税の状況は

平成16年度から始まった三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、 下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から財源不足に対応するために、地方交付税の一部が闘寺財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

(単位:億円)

#### <地方交付税+臨時財政対策債の状況>

		H12決算額	H15決算額	H15-H12	H27当初予算額	H28 当初予算額	H28-H15
地方3	交付税	1,610	1,418	▲192	1,140	1,160	<b>▲</b> 258
臨朝政策債			411	411	343	305	<b>▲</b> 106
合	計	1,610	1,829	219	1,483	1,465	<b>▲</b> 364

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は、各地方団体が標準的な行政サービスを 提供するのに必要な額(基準財政需要額)と、標準的な税収入額から留保分(25%)を除く一定額(基準 財政収入額)を算定し、需要額が収入額を超える額に応じて交付されます。

平成 28 年度の国の地方財政計画では、一般財源総額が前年度とはぼ司程度確保された中、国税・地方 税の増収に伴う財源不足額の大幅な減少により、臨時財政対策債が減少しました。

本県においても、平成 28 年度は法人二税等の増収を見込んでいる中、国の計画を踏まえた地方交付税の本県への交付額は、前年度に比べ 20 億円増の 1,160 億円、臨時財政対策債は前年度に比べ 38 億円の減を見込んでおり、臨時財政対策債を合わせた予算額では、前年度当初予算に比べ 18 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 300 億円以上下回っています。

○その間の県税収入 +210 億円(H15 決算額 1,299 億円 → H28 当初予算額 1,509 億円) ※県税収入のH28 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税(国税化)による減収がなかった 場合の推計額です。

#### 〇歳出予算

#### <目的別内訳>

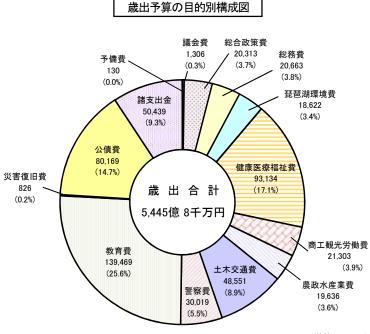
歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の給与費を含む「教育費」が 1,395 億円で 25.6%と最も大きく、教職員給与費や高等学校等就学支援金交付金などにより、前年度より 32 億円(2.4%) 増加しています。教育費に次いで歳出総額に占める割合が大きい経費が「健康医療福祉費」で 931 億円、全体の

17.1%で、介護保険給付費県費負担金や地域医療介護総合確保基金事業などにより、前年度より 62 億円 (7.2%) 増加しています。

この他、前年度当初予算に比べ増加している主な経費として、「土木交通費」が公共事業などにより8億円(1.7%)増、「琵琶湖環境費」が造林公社運営費などにより5億円(2.9%)増加しています。

一方、前年度当初予算に比べ減少している経費として、「公債費」が市場金利の低下に伴う利子負担額の減少などにより17億円(2.0%)減、「警察費」が警察署移転新築整備の進捗などにより14億円(4.5%)減少しています。

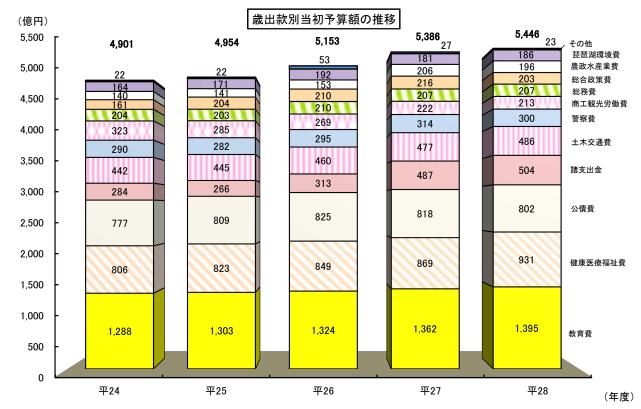
この他、「総合政策費」が危機管理センター整備事業の完了などにより 13 億円 (5.9%)の減、「商工観光労働費」が最近の市場金利の低下傾向を踏まえた中小企



(単位:百万円)

業振興資金貸付金の減などにより9億円(4.0%)減少しているほか、「農政水産業費」が農地中間管理事業促進費の減などにより9億円(4.5%)減少しています。

付表 第7表 平成28年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較) → 59ページ



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。

2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

#### <性質別内訳>

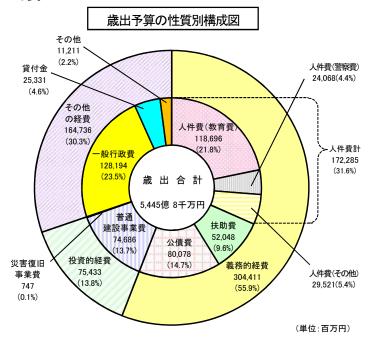
歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,723億円で31.6%と最も大きく、前年度より27億円(1.6%)増加しています。これは、平成27年度の人事委員会勧告の実施に伴う増(+15億円)や退職者の増加に伴う退職手当の増(+7億円)などによるものです。

「扶助費」は521億円、全体の9.6%で、社会保障関係費の充実や自然増等により前年度に比べ32億円(6.5%)増加しています。

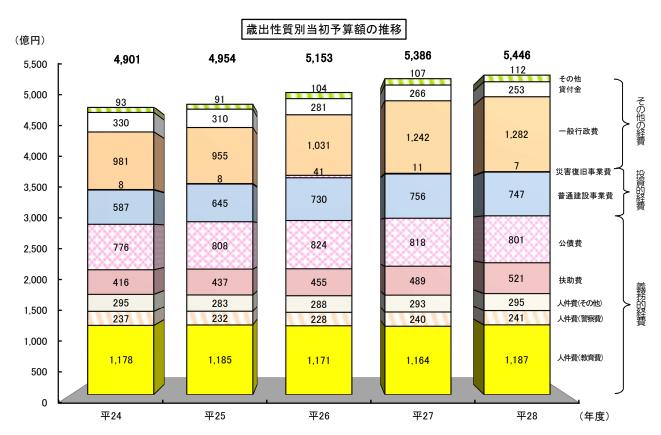
また、「公債費」は801億円、全体の 14.7%で、利子等の減により、前年度より 17億円(2.1%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、55.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

「投資的経費」は 754 億円で、全体の 13.8%を占めており、危機管理センターの整備等の「普通建設事業費」や団体営農地農業 用施設災害復旧事業費等の「災害復旧事業費」が減少することにより、全体として 14 億円 (1.8%) 減少しています。



付表 第8表 平成28年度一般会計歳出予算の性質別内訳(当初予算の比較) → 60ページ



(注) 「その他」は、維持補修費、積立金、出資金、繰出金および予備費です。

## 参考

## 県の予算を年間収入545万円の家庭の家計簿に たとえてみると・・・

(平成28年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

# 年間収入545万円

収入

支 出

〉給料328 万円・うち基本給 (県税)156 万円・うち諸手当 (地方交付税など)172 万円

▷公的助成など 82 万円 (国庫支出金など)

▶預金の取り崩し 25 万円 (繰入金)

▶銀行からの借入 74万円 (県債)

▶親戚への貸付金の 33万円 返済など(調収)

▶土地の売却収入など 1万円 (財産収入)

▷その他の収入 2万円

▷生活費 197万円

(人件費・物件費など)

医療・介護費52万円(規費(神町への補助分割))

○家族への仕送り 111万円 など(補助費等、繰出金)

▷家の修繕・増改築 75万円 など (投資的経費)

▶親戚の事業への貸付 25万円 (貸付金)

▶ローンの返済 80 万円 (公債費)

▶預金 5 万円 (積立金)



預金残高

45 万円

2

ローン残高

1,081 万円

(注)預金残高、ローン残高は、平成28年度末見込み

#### 特別会計

下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。



市町振興資金貸付事業



母子父子寡婦福祉資金貸付事業



中小企業支援資金貸付事業



就農支援資金貸付事業等



林業•木材産業改善資金貸付事業



沿岸漁業改善資金貸付事業



琵琶湖総合開発資金管理事業



公債管理



流域下水道事業



土地取得事業



用品調達事業収入証紙



公営競技事業

#### 〇一緒にやりましょうプロジェクト

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりの創意工夫、あるいは県民等との対話と共感、 協働の実践等により、政策課題の解決や県民サービスの向上を目指す事業を「一緒にやりましょう プロジェクト」と位置付け、平成 27 年度から全庁を挙げて取り組んでいます。

#### <取組の内訳> <u>計 114事業</u>

県民等との協働・連携 28 事業

2 市町との連携・支援 9事業

3 県民向け行政サービスの拡大 47事業

4 県有施設等の維持管理 2 事業

5 各種行政情報の提供 21 事業

1 事業 6 行政資源の有効活用

7 それ以外のもの 6事業

出前講座 40事業 情報発信 22 事業 施設見学 7事業 公開講座 8事業 イベント 13 事業 その他 24 事業

過去5か年の実績(事業合計数)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
105事業	108事業	103事業	108事業	114事業

#### 【主な取組事例】

- ひろげよう みんなのあんまちネットワーク事業(県民活動生活課)
- ■

  NPO バンクによる地域の人材・資金活用調査研究事業(県民活動生活課)
- 湖底清掃活動(琵琶湖政策課)
- ■動木育・ウッドスタート キャラバン (森林政策課)
- 商品量目試買テスト支援事業(計量検定所)
- 土曜サロンの開催(図書館)
- 地域おこし協力隊ネットワークの構築の支援(市町振興課)
- ようこそ! 県庁わくわく探訪(広報課)
- 地震防災出前講座(防災危機管理局)
- 啓発資材「ジンケンダー」着ぐるみ等を活用したふれあい型啓発(人権施策推進課)
- 多文化共生出前講座(観光交流局)
- 営農指導スキルアップ講座(農業技術振興センター)
- 「ふれよう!身近なびわ湖の魚たち」ミッション(水産課)
- 出前講座・水害図上訓練(流域政策局)
- 砂防出前講座(砂防課)
- 住まいの地震対策啓発事業(建築課)
- しが生涯学習(出前)スクエア(生涯学習課)
- 文化財建造物保存修理現場見学会(文化財保護課)
- 県有史跡地(近江風土記の丘)維持管理(文化財保護課)
- 薬物乱用問題についての出前講座(薬務感染症対策課)

#### ○マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に 活用させていただきます。

#### 琵琶湖に関する事業

外来牛物防除対策事業

(琵琶湖博物館) 開館 20 周年ありがとう記念事業

「びわ湖の日」推進事業

豊かな生きものを育む水田づくり出前授業実施事業

■ 学習船「うみのこ」親子体験航海

#### 歴史的文化的資産の保存・活用に関する事業

近代美術館所蔵作品再生公開事業

7.800 千円 5.000千円

300千円

1,800 千円

1,600 千円

7,020 千円



### (6) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

			(単位・十円)
特別会計名	予 算 額	主な事業概要	
市町振興資金貸付事業特別会計	517,200	市町振興資金貸付一般会計繰出	200,000 219,248
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	156,700	母子父子福祉資金貸付 寡婦福祉資金貸付	145,000 5,900
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2,701,200	県債元利償還 一般会計繰出 小規模企業者等設備導入資金貸付 設備貸与資金貸付	1,021,653 614,665 526,828 518,655
就農支援資金貸付事業等特別会計	74,500	就農支援資金貸付	14,940 5,994
林業•木材産業改善資金貸付事業特別会計	262,400	林業·木材産業改善資金貸付 木材産業等高度化推進資金貸付 県債元利償還	30,000 110,000 55,550
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	61,500	経営等改善資金貸付 生活改善資金貸付 青年漁業者等養成確保資金貸付	9,500 500 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還	
公債管理特別会計	137,059,800	県債元利償還(借換債含む。)	135,364,253
流域下水道事業特別会計	21,037,000	流域下水道建設 流域下水道管理 県債元利償還	8,621,722 7,655,933 4,283,852
土地取得事業特別会計	2,270,900	公共用地先行取得 基金積立 県債元利償還	2,000,000 217,640 53,260
公営競技事業特別会計	58,590,000	競艇事業	58,055,905

付表 第9表 平成28年度特別会計予算(当初予算の比較) → 60ページ